

2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月14日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡本 洋明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第2四半期の連結業績(2022年11月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	7,775	1.0	57	△30.0	△11	—	△23	—
2022年10月期第2四半期	7,696	—	82	—	163	285.3	121	906.7

(注) 包括利益 2023年10月期第2四半期 △29百万円(—%) 2022年10月期第2四半期 120百万円(263.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	△2.88	—
2022年10月期第2四半期	15.02	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 2. 2023年10月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第2四半期	4,497	1,895	41.5
2022年10月期	4,638	1,997	42.5

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 1,865百万円 2022年10月期 1,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,735	17.2	325	339.4	380	△4.1	248	△27.7	30.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期2Q	8,277,240株	2022年10月期	8,277,240株
② 期末自己株式数	2023年10月期2Q	159,789株	2022年10月期	159,789株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年10月期2Q	8,117,451株	2022年10月期2Q	8,117,451株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るものの、感染症拡大防止を目的とした行動規制が緩和され、経済活動は正常化に向けて再開し始めると共に、個人消費が回復傾向にあり、景気も持ち直し傾向にあります。一方、世界経済は、ウクライナ情勢が長期化し、原油をはじめとするエネルギー資源の高騰やインフレ懸念に加え、米国等の金利上昇に伴う景気動向等の要因により依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界全体では、人流の回復に伴い、個人消費が回復基調で推移しております。また、政府が当第2四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症に関する水際対策を撤廃したことにより、訪日外国人観光客数の増加がさらに見込まれることから、インバウンド需要は一段と回復ペースを加速すると見込まれております。

一方、当社グループが属するEC市場におきましては、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せている中、外出自粛や在宅ワークの浸透の他、EC利用が消費者の間で定着しつつあり、EC化が続伸する傾向にあることから、引き続き市場拡大をしております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、前年に引き続き家具・生活雑貨等の売上が好調であったものの、主にYahoo!ショッピングにおきましてモール全体として売上が減少した影響を受けたこと、また、「商品企画関連事業」におきまして、前年同期に大型受注があった影響で前年同期比で売上が減少したことから、連結グループ全体の売上高は前年同期比で微増となりました。利益面につきましては、主に「ECマーケティング事業」において、PB商品の開発及び物流施策等、各種利益改善の諸施策を講じておりますが、円安やエネルギー価格上昇に伴う仕入価額の上昇や、物流コストの上昇によるコスト増が上回った結果、前年同期を下回る水準で推移しました。

なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、前連結会計年度末に比較して円高方向への為替相場の変動があったことから、為替差損77百万円を営業外費用に計上いたしました。主に、当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam Co.,Ltd社が有する外貨建債務に係る為替差損によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,775百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は57百万円（前年同期比30.0%減）、経常損失は11百万円（前年同四半期は経常利益163百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益121百万円）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間より、「その他の事業」に含めていたソフトウェアの受託開発及びシステム開発事業を「受託開発事業」として独立のセグメントに変更いたしました。

① ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、依然として残る新型コロナウイルス感染症の影響により喚起されたEC需要や在宅勤務・巣ごもり需要等、変遷する消費者ニーズを的確に捉え、各種セールや新生活向けの新商品を継続的に導入したことにより、家具・生活雑貨等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比で増収となりました。また、利益面につきましては、PB商品の開発及び物流施策等、各種利益改善の諸施策を講じておりますが、円安やエネルギー価格上昇に伴う仕入価額の上昇や、物流コストの上昇によるコスト増が上回った結果、前年同期を下回る水準で推移しました。

以上の結果、売上高は6,544百万円（前年同期比6.2%増）となり、セグメント利益は134百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

② 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、海外出張による現地サポートの再開と営業活動の強化が図れつつあるものの、受注獲得が前年同期に届かなかったことから、売上高は前年同期比で減収となりました。また、利益面につきましては、売上高減少に伴う利益確保に苦戦したものの、売上原価の低下による利益率の改善が見られた結果、前年を上回る水準で推移しました。

以上の結果、売上高は1,120百万円（前年同期比21.6%減）となり、セグメント利益は58百万円（前年同期比78.8%増）となりました。

③ 受託開発事業

「受託開発事業」につきましては、当社及び当社子会社の株式会社トリプルダブルにて行っている事業で、主に国、大学、企業の研究所との共同研究を通じて、システム、アプリケーションの受託開発やシステム開発の技術支援並びに運用保守を行う事業であります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、自社グループソフトウェアの開発案件について、セグメント間をまたいだ発注が行われ売上が計上されたこと及び内閣府より「エビデンスシステムe-CSTIの保守」にかかる受託売上等が計上されたことにより、売上面・利益面で大きく寄与しました。

以上の結果、売上高は208百万円（前年同期比83.0%増）となり、セグメント利益は101百万円（前年同期比176.9%増）となりました。

④ その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの実例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」(<https://iecolle.com>)及び前期に立ち上げたシーン・相手別におすすめの贈り物をセレクトするWEBメディア「プレゼントコレクション」(<https://iecolle.com/present/>)について、掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等への投資の他、当第2四半期連結累計期間において新たに、様々なテーマに合わせて書籍・映画をセレクトするWEBメディア「ブックスコレクション」(<https://iecolle.com/books/>)を立ち上げ、収益拡大を図ってまいりました。当期以降はさらに売上面・利益面で寄与することが見込まれております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、4,497百万円となりました。

流動資産は4,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払い及び海外貿易による商品仕入の決済等の影響で現金及び預金が238百万円減少し、今後の販売拡大に向けた商品確保等により商品及び製品が117百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は273百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、工具、器具及び備品が21百万円増加、減価償却累計額が30百万円増加したこと等により有形固定資産が9百万円減少し、のれんが12百万円減少、ソフトウェアが13百万円増加したこと等により無形固定資産が1百万円増加した他、繰延税金資産が7百万円増加したこと等により投資その他の資産が7百万円増加したことによるものであります。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、2,602百万円となりました。

流動負債は2,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、ロイヤリティ等の変動費の増加や取引金額の大きい外注費の増加により未払金が46百万円増加しましたが、賞与引当金が49百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は64百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、返済により長期借入金金が37百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、1,895百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、株主に対する決算配当等により利益剰余金が96百万円減少、為替換算調整勘定が7百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し、1,112百万円となりました。なお、当面の事業資金につきましては、コミットメントライン契約が継続していることから十分に手当てできていると判断しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は73百万円（前年同四半期は82百万円の使用）となりました。これは主に、賞与引当金の減少額47百万円、税金等調整前四半期純損失の計上11百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は36百万円（前年同四半期は56百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は82百万円（前年同四半期は176百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額72百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の連結業績予想に関しましては、2022年12月15日に公表いたしました「2022年10月期決算短信」から変更はありません。今後、業績に大きな影響を及ぼす事項が発生した場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,443	1,113,106
受取手形及び売掛金	1,241,011	1,198,955
商品及び製品	1,301,534	1,418,848
仕掛品	27,978	10,363
原材料及び貯蔵品	132,310	167,365
その他	323,400	328,460
貸倒引当金	△13,234	△12,806
流動資産合計	4,364,444	4,224,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,678	18,197
機械装置及び運搬具	80,893	79,898
工具、器具及び備品	26,182	47,644
リース資産	15,390	15,390
建設仮勘定	309	288
減価償却累計額	△64,551	△94,948
有形固定資産合計	75,901	66,470
無形固定資産		
のれん	114,263	102,190
ソフトウェア	25,299	38,762
その他	23	23
無形固定資産合計	139,587	140,977
投資その他の資産		
繰延税金資産	21,768	29,388
その他	37,392	36,442
貸倒引当金	△997	—
投資その他の資産合計	58,163	65,830
固定資産合計	273,652	273,278
資産合計	4,638,097	4,497,572
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,036,517	1,021,153
短期借入金	830,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	90,204	90,204
リース債務	3,927	3,927
未払法人税等	32,482	3,633
賞与引当金	103,377	53,969
未払金	353,839	400,791
その他	86,334	104,605
流動負債合計	2,536,681	2,538,285
固定負債		
長期借入金	85,103	47,518
リース債務	10,711	8,747
資産除去債務	8,004	8,007
固定負債合計	103,818	64,273
負債合計	2,640,500	2,602,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	620,267	620,267
利益剰余金	819,846	723,378
自己株式	△90,620	△90,620
株主資本合計	1,976,610	1,880,142
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,473	△14,607
その他の包括利益累計額合計	△7,473	△14,607
新株予約権	7,983	7,983
非支配株主持分	20,476	21,493
純資産合計	1,997,597	1,895,013
負債純資産合計	4,638,097	4,497,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)
売上高	7,696,327	7,775,893
売上原価	5,695,645	5,695,785
売上総利益	2,000,681	2,080,108
販売費及び一般管理費	1,917,880	2,022,182
営業利益	82,801	57,925
営業外収益		
受取利息	405	1,926
為替差益	69,086	—
受取保険金	2,448	2,507
助成金収入	254	60
その他	8,716	4,047
営業外収益合計	80,910	8,542
営業外費用		
支払利息	430	739
為替差損	—	77,230
その他	90	319
営業外費用合計	520	78,289
経常利益又は経常損失(△)	163,191	△11,821
特別利益		
固定資産売却益	1,349	—
特別利益合計	1,349	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	164,540	△11,821
法人税、住民税及び事業税	41,349	17,452
法人税等調整額	△412	△7,867
法人税等合計	40,937	9,585
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123,603	△21,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,718	2,003
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	121,884	△23,410

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123,603	△21,406
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,557	△8,119
その他の包括利益合計	△3,557	△8,119
四半期包括利益	120,045	△29,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,854	△30,543
非支配株主に係る四半期包括利益	3,191	1,017

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	164,540	△11,821
減価償却費	27,310	32,308
のれん償却額	11,945	11,963
貸倒引当金の増減額(△は減少)	671	△1,205
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,867	△47,983
受取利息及び受取配当金	△405	△1,926
支払利息	430	739
為替差損益(△は益)	7,587	24,957
売上債権の増減額(△は増加)	△392,864	32,474
棚卸資産の増減額(△は増加)	△97,926	△145,610
仕入債務の増減額(△は減少)	287,698	△6,013
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,349	—
未払金の増減額(△は減少)	89,039	47,027
その他	△176,264	53,948
小計	△81,455	△11,141
利息及び配当金の受取額	405	1,926
利息の支払額	△411	△428
法人税等の支払額	△17,769	△65,805
法人税等の還付額	16,479	1,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,751	△73,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,834	△19,415
有形固定資産の売却による収入	1,589	—
無形固定資産の取得による支出	△5,549	△18,051
その他	△218	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,012	△36,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	223,558	30,000
長期借入金の返済による支出	△45,102	△37,585
配当金の支払額	—	△72,761
リース債務の返済による支出	△1,479	△1,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,976	△82,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,121	△45,273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,334	△238,247
現金及び現金同等物の期首残高	790,354	1,350,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	845,688	1,112,371

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	受託開発 事業	計				
売上高 顧客との契 約から生じ る収益	6,153,646	1,423,922	95,395	7,672,964	23,362	7,696,327	—	7,696,327
外部顧客へ の売上高	6,153,646	1,423,922	95,395	7,672,964	23,362	7,696,327	—	7,696,327
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	9,546	5,844	18,308	33,699	810	34,509	△34,509	—
計	6,163,193	1,429,766	113,703	7,706,663	24,172	7,730,836	△34,509	7,696,327
セグメント利益	168,610	32,633	36,577	237,822	4,575	242,397	△159,596	82,801

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△159,596千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,596千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	受託開発 事業	計				
売上高 顧客との契 約から生じ る収益	6,530,469	1,116,847	102,109	7,749,426	26,466	7,775,893	—	7,775,893
外部顧客へ の売上高	6,530,469	1,116,847	102,109	7,749,426	26,466	7,775,893	—	7,775,893
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	14,153	4,051	105,981	124,187	—	124,187	△124,187	—
計	6,544,623	1,120,898	208,091	7,873,614	26,466	7,900,080	△124,187	7,775,893
セグメント利益	134,888	58,339	101,293	294,521	△2,553	291,968	△234,042	57,925

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△234,042千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,042千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていたソフトウェアの受託開発及びシステム開発事業について、量的な重要性が増したため、新たに報告セグメント「受託開発事業」として記載する方法に変更しております。

なお、これらのセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。